

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東大

 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三輪 徳泰

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	420,692	△34.0	6,407	△51.6	4,581	△58.0	1,746	△52.6
21年3月期第2四半期	637,089	—	13,232	—	10,895	—	3,687	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.18	—
21年3月期第2四半期	8.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	402,685	44,846	6.8	65.04
21年3月期	414,928	42,035	6.0	59.61

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,206百万円 21年3月期 24,936百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△12.2	15,500	△18.5	11,500	△12.4	5,000	—	11.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 422,501,010株 21年3月期 422,501,010株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,209,650株 21年3月期 4,173,604株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 418,311,217株 21年3月期第2四半期 418,393,593株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。従いまして、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、各国政府が打ち出している景気浮揚策や金融安定化策等の効果により、一部製品に需要の持ち直しの動きが見られるなど、景気の先行きに対する不安感が弱まってきたものの、依然として厳しい状況が続きました。国内経済も、在庫調整の進展により改善傾向ではありますが、企業収益ならびに設備投資、個人消費が低い水準で推移しており、本格的な景気回復には未だ時間を要するものと思われま

す。このような環境の中、当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～9月30日)の当社グループの業績は、各事業において取扱高が減少した一方で、コスト削減および収益力強化策を実施したことにより、黒字基調で推移いたしました。

連結売上高は、各種資源・商品価格の下落や取扱高の減少にともない前年同期比 2,163 億 97 百万円(34.0%)減少の 4,206 億 92 百万円となりました。売上総利益は、売上高の減少にともない前年同期比 102 億 45 百万円(21.5%)減少の 374 億 47 百万円となりました。営業利益は、経費削減による販売費及び一般管理費の減少等がありましたが、売上総利益の減少にともない、前年同期比 68 億 25 百万円(51.6%)減少の 64 億 7 百万円となりました。営業外収支は、持分法投資損益が悪化しましたものの、有利子負債の削減による利息収支および為替損益の改善によって、前年同期比 5 億 12 百万円の良化となりました。その結果、経常利益は前年同期比 63 億 14 百万円(58.0%)減少の 45 億 81 百万円となりました。

特別損益は、訴訟関連の損失が発生しましたが、他方で貸倒引当金の戻入益もあり 1 億 26 百万円の損失となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比 40 億 25 百万円(47.5%)減少の 44 億 54 百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当第2四半期の純利益は前年同期比 19 億 41 百万円(52.6%)減少の 17 億 46 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

(1) IT

需要低迷の影響を受け、車載関連機構部品事業、半導体関連事業、ソリューション事業において取扱高が減少しました。その結果、IT部門の売上高は前年同期比 322 億 22 百万円減少の 1,140 億 89 百万円、営業利益は前年同期比 15 億 51 百万円減少の 25 億 81 百万円となりました。

(2) 食品・食糧

食品事業は、相場下落や円高の影響により売上高が減少したものの、低価格商品の販売堅調に加え、今期より加工度の高い商品に軸足を移した水産取引の回復により、着実に利益を確保いたしました。一方、食糧事業は、穀物相場の下落による売上高の減少や、飼料関連取引における販売価格の低迷など、業界全般に厳しい環境が続きました。その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比 319 億 32 百万円減少の 1,364 億 62 百万円、営業利益は前年同期比 12 億 57 百万円減少の 15 億 94 百万円となりました。

(3) 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業は、内需低迷の影響を受けた国内鉄鋼が苦戦を強いられました。プラント事業は、中東向け石油化学プラント関連取引は堅調に推移しましたが、輸送機関連取引が、依然本格的な需要回復が見られず、低調に推移しました。また、工作機械については、企業の設備投資抑制の影響により、引き続き厳しい受注環境となりました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は前年同期比 615 億 15 百万円減少の 708 億 52 百万円、営業利益は 32 億 34 百万円減少の 11 億 98 百万円となりました。

(4) ライフサイエンス・エネルギー

ライフサイエンス事業は、原油価格の下落にともなう化学品の価格下落や、ジェネリック医薬品の台頭による医薬品原末の輸出取引が不振だったことなどから低調に推移しました。エネルギー事業は、景気低迷による需要の減少や、石油製品価格の下落の影響を受け苦戦を強いられました。その結果、ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は前年同期比 801 億 35 百万円減少の 912 億 83 百万円、営業利益は前年同期比 10 億 84 百万円減少の 5 億 25 百万円となりました。

(5) その他

その他事業セグメントは、主にアルミリサイクル事業の縮小により、売上高は前年同期比 105 億 93 百万円減少の 80 億 4 百万円となりました。営業利益は、同事業の採算改善等により 4 億 60 百万円改善した結果、2 億 81 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第2四半期末の総資産は、取引高の減少によって営業債権が減少し、前連結会計年度末比 122 億 43 百万円減少の 4,026 億 85 百万円となりました。

有利子負債については、約定弁済等により借入金が前連結会計年度末比 53 億 33 百万円減少の 2,082 億 74 百万円となり、ネット有利子負債も現預金の増加によって前連結会計年度末比 151 億円減少の 1,194 億 82 百万円となりました。

純資産については、四半期純利益および評価・換算差額等の改善により前連結会計年度末比 28 億 11 百万円増加の 448 億 46 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比 0.8 ポイント改善の 6.8 %、ネットDERも 5.4 倍から 4.4 倍に改善いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権等の回収により、157 億 46 百万円の収入(前年同期は 24 億 76 百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等があったことから 155 億 57 百万円の支出(前年同期は 13 億 63 百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済により、60 億 91 百万円の支出(前年同期は 103 億 84 百万円の支出)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 729 億 3 百万円となり、前連結会計年度末比 57 億 52 百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、各国政府の景気刺激策により一部持ち直しの動きが見られますが、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。また、国内経済につきましても、当面の企業収益の改善や個人消費の回復は小幅にとどまると予想しております。

このような状況の中、平成22年3月期の当社通期連結業績予想につきましては、当第2四半期までの業績は期初計画を上回る水準で推移したものの、今後の動向を慎重に判断する必要があることから、現時点においては平成21年5月8日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。従いまして、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(参考) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	88社	(増加	1社	減少	2社)
持分法適用非連結子会社数	6社	(増加	-社	減少	1社)
持分法適用関連会社数	28社	(増加	-社	減少	-社)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,791	79,025
受取手形及び売掛金	124,767	144,470
リース投資資産	432	301
有価証券	—	15
たな卸資産	*1 59,300	*1 60,241
短期貸付金	2,063	2,772
繰延税金資産	2,421	2,021
その他	29,608	28,221
貸倒引当金	△631	△772
流動資産合計	306,752	316,296
固定資産		
有形固定資産	*2 29,932	*2 30,094
無形固定資産	1,967	2,054
投資その他の資産		
投資有価証券	37,264	37,893
長期貸付金	13,314	13,448
固定化営業債権	16,266	19,409
繰延税金資産	14,167	14,837
その他	7,978	9,115
貸倒引当金	△24,957	△28,221
投資その他の資産合計	64,033	66,482
固定資産合計	95,933	98,631
資産合計	402,685	414,928

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,397	106,468
短期借入金	117,931	103,534
リース債務	242	152
未払法人税等	1,612	2,282
繰延税金負債	0	1
その他	37,552	36,906
流動負債合計	254,736	249,344
固定負債		
長期借入金	90,342	110,073
リース債務	496	345
繰延税金負債	227	283
退職給付引当金	2,796	2,860
訴訟損失引当金	80	610
役員退職慰労引当金	579	681
負ののれん	70	92
その他	8,508	8,601
固定負債合計	103,102	123,548
負債合計	357,838	372,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	△2,041	△3,786
自己株式	△633	△632
株主資本合計	52,749	51,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	305	△891
繰延ヘッジ損益	△166	173
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△25,739	△25,409
評価・換算差額等合計	△25,542	△26,070
少数株主持分	17,640	17,099
純資産合計	44,846	42,035
負債純資産合計	402,685	414,928

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	637,089	420,692
売上原価	589,397	383,245
売上総利益	47,692	37,447
販売費及び一般管理費	※1 34,459	※1 31,039
営業利益	13,232	6,407
営業外収益		
受取利息	563	355
受取配当金	463	306
為替差益	—	549
その他	943	586
営業外収益合計	1,970	1,797
営業外費用		
支払利息	2,835	2,221
持分法による投資損失	412	560
その他	1,060	841
営業外費用合計	4,308	3,623
経常利益	10,895	4,581
特別利益		
有形固定資産売却益	23	12
投資有価証券売却益	721	28
貸倒引当金戻入額	103	567
特別利益合計	848	608
特別損失		
固定資産処分損	56	27
減損損失	195	87
投資有価証券売却損	45	18
投資有価証券評価損	235	40
たな卸資産評価損	※2 558	—
関係会社整理損	—	31
特定事業用資産評価損	478	—
関係会社貸倒引当金繰入額	20	—
特定事業債権貸倒引当金繰入額	1,674	—
訴訟損失引当金繰入額	—	80
訴訟関連損失	—	449
特別損失合計	3,263	735
税金等調整前四半期純利益	8,479	4,454
法人税、住民税及び事業税	3,199	1,856
法人税等調整額	647	112
法人税等合計	3,847	1,968
少数株主利益	944	739
四半期純利益	3,687	1,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,479	4,454
減価償却費	1,576	1,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,640	△522
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△802	△100
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△530
受取利息及び受取配当金	△1,027	△661
支払利息	2,835	2,221
持分法による投資損益 (△は益)	412	560
固定資産処分損益 (△は益)	33	14
減損損失	195	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△676	△10
投資有価証券評価損益 (△は益)	235	40
売上債権の増減額 (△は増加)	10,060	24,248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,945	1,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,940	△10,219
その他	△1,914	△3,305
小計	2,162	19,740
利息及び配当金の受取額	1,079	754
利息の支払額	△2,857	△2,231
法人税等の支払額	△2,860	△2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	15,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	35	△15,512
有形固定資産の取得による支出	△1,191	△604
有形固定資産の売却による収入	153	104
無形固定資産の取得による支出	△324	△440
投資有価証券の取得による支出	△81	△64
投資有価証券の売却による収入	1,591	23
貸付けによる支出	△395	△119
貸付金の回収による収入	1,475	1,098
その他	100	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363	△15,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,550	△1,320
長期借入れによる収入	9,250	7,553
長期借入金の返済による支出	△14,901	△11,962
少数株主からの払込みによる収入	100	60
その他	△281	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,384	△6,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△626	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,123	△5,752
現金及び現金同等物の期首残高	74,437	78,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 63,006	※1 72,903

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	146,311	168,394	132,367	171,418	18,597	637,089	—	637,089
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	6	119	39	35	210	(210)	—
計	146,320	168,400	132,487	171,458	18,632	637,299	(210)	637,089
営業利益又は営業損失(△)	4,132	2,851	4,432	1,609	△179	12,846	386	13,232

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	IT (百万円)	食品・食糧 (百万円)	鉄鋼・ プラント (百万円)	ライフサイ エンス・ エネルギー (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	114,089	136,462	70,852	91,283	8,004	420,692	—	420,692
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	3	117	20	19	167	(167)	—
計	114,096	136,466	70,970	91,303	8,024	420,860	(167)	420,692
営業利益	2,581	1,594	1,198	525	281	6,181	225	6,407

(注) 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。(複数の事業区分に属する連結子会社については事業の種類別集計を行い、区分しております。)

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">56,677百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,300百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,963百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,518百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は7,323百万円（うち輸出割引手形 6,306百万円）、裏書譲渡手形高は108百万円であり ます。</p>	商品及び製品	56,677百万円	販売用不動産	969	原材料及び貯蔵品	835	仕掛品	818	計	59,300百万円	Century Textile Industry	1,088百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	155	その他	2,866	計	4,518百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">57,102百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,241百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,001百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,708百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は16,446百万円（うち輸出割引手 形14,393百万円）、裏書譲渡手形高は177百万円であ ります。</p>	商品及び製品	57,102百万円	販売用不動産	978	原材料及び貯蔵品	1,278	仕掛品	882	計	60,241百万円	Century Textile Industry	1,222百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	168	その他	2,909	計	4,708百万円
商品及び製品	56,677百万円																																								
販売用不動産	969																																								
原材料及び貯蔵品	835																																								
仕掛品	818																																								
計	59,300百万円																																								
Century Textile Industry	1,088百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	155																																								
その他	2,866																																								
計	4,518百万円																																								
商品及び製品	57,102百万円																																								
販売用不動産	978																																								
原材料及び貯蔵品	1,278																																								
仕掛品	882																																								
計	60,241百万円																																								
Century Textile Industry	1,222百万円																																								
True Corporation Public	407																																								
ジャパンロジスティクス	168																																								
その他	2,909																																								
計	4,708百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,527百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日)の適用にともなう 期首時点のたな卸資産に係る簿価切下額でありま す。</p>	従業員給料及び賞与	13,527百万円	貸倒引当金繰入額	239百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金 額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,021百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	従業員給料及び賞与	12,021百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円
従業員給料及び賞与	13,527百万円								
貸倒引当金繰入額	239百万円								
従業員給料及び賞与	12,021百万円								
貸倒引当金繰入額	20百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 63,302百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 295 現金及び現金同等物 <u>63,006百万円</u>	現金及び預金勘定 88,791百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 Δ 15,888 現金及び現金同等物 <u>72,903百万円</u>

6. その他の情報

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年8月に調停の申立(調停事項の価額3,300百万円)を受けております。

平成22年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト

前年同期比で減収減益となったが、営業利益・経常利益・当期純利益は期初見通しを上回る

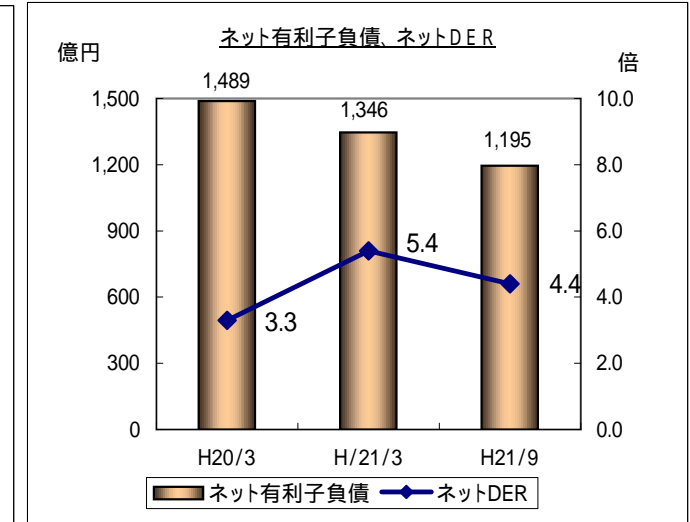
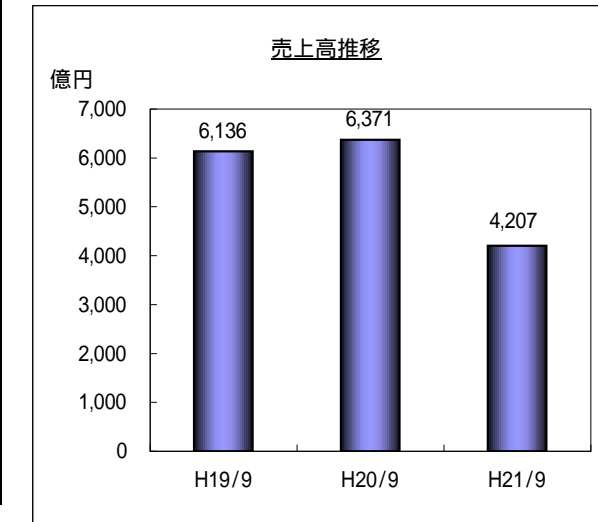
売上高	4,207 億円	34.0% の減収
営業利益	64 億円	51.6% の減益
経常利益	46 億円	58.0% の減益
当期純利益	17 億円	52.6% の減益

(参考:5月8日公表 第2四半期見通し)
 売上高 : 4,500億円
 営業利益 : 55億円
 経常利益 : 35億円
 当期純利益 : 10億円

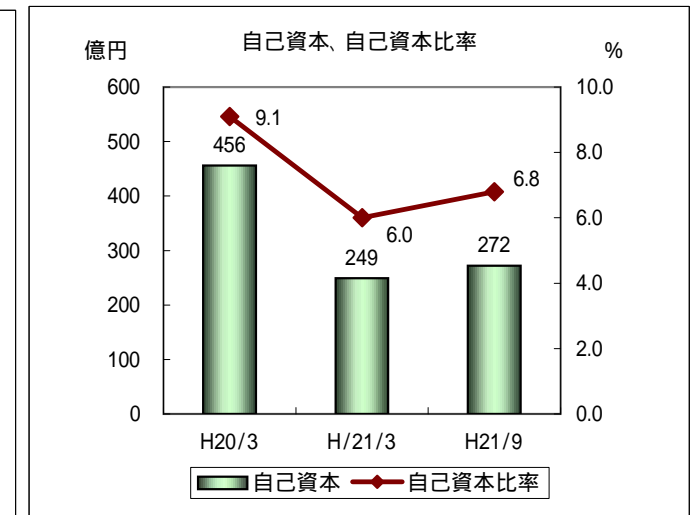
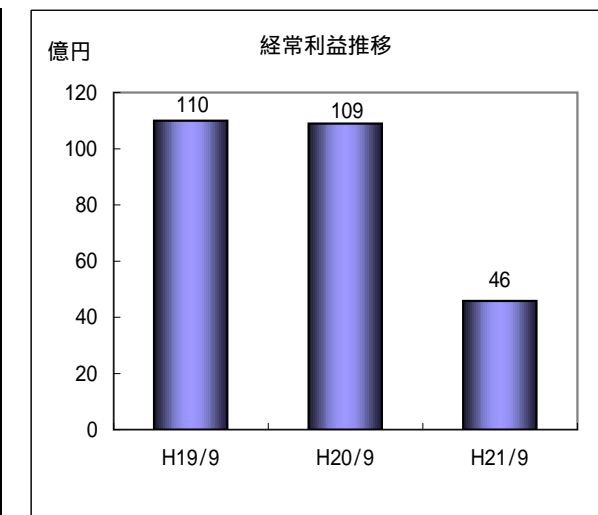
(単位:億円)

資産・負債及び純資産の状況	平成21年3月末	平成21年9月末	平成21年3月末比		概要
			増減	増減率	
総資産	4,149	4,027	122	3.0%	【総資産】 営業債権の減少を主因として、122億円減少。
グロス有利子負債	2,136	2,083	53	2.5%	
ネット有利子負債	1,346	1,195	151	11.2%	
株主資本	510	527	17	3.4%	【有利子負債】 海外店における季節性資金の返済により、グロス有利子負債は53億円減少。ネット有利子負債は現預金の増加もあり、151億円減少。
(内、利益剰余金)	38	20	17	-	
評価・換算差額等	261	255	5	-	【純資産】 当期純利益の計上により、株主資本が増加。評価・換算差額等はやや改善。その結果、自己資本比率は6.8%、ネットDERは4.4倍に改善。
少数株主持分	171	176	5	3.2%	
純資産合計	420	448	28	6.7%	
自己資本(注1)	249	272	23	9.1%	(注1)自己資本=純資産-少数株主持分 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本
自己資本比率(注2)	6.0%	6.8%	0.8pt改善	-	
ネットDER(注3)	5.4倍	4.4倍	1.0pt改善	-	

損益の状況	H21/3期 第2四半期	H22/3期 第2四半期	前年同期比		H22/3期 通期		当期実績の概要
			増減額	増減率	見通し	進捗率	
売上高	6,371	4,207	2,164	34.0%	10,000	42.1%	【売上高】 需要低迷に伴う取扱高の減少や商品価格の下落に伴い、全部門で減収。
売上総利益	477	374	102	21.5%	-	-	
販売費・一般管理費	345	310	34	9.9%	-	-	【売上総利益】 売上高の減少に伴い減益。
営業利益	132	64	68	51.6%	155	41.3%	
受取配当金	5	3	2	33.9%	-	-	【営業利益】 販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益の減少に伴い減益。
利息収支	23	19	4	-	-	-	
持分法損益	4	6	1	-	-	-	【経常利益】 持分法損益が悪化したものの、有利子負債の削減による利息収支の改善と為替損益の改善により、営業外収支は良化。しかし、営業利益の大幅減益により、減益。
その他	1	3	4	-	-	-	
営業外収支	23	18	5	-	-	-	【当期純利益】 前年同期比で減益となったが、税金費用等の改善もあり、期初見通しを上回る着地。
経常利益	109	46	63	58.0%	115	39.8%	
特別利益	8	6	2	28.3%	-	-	【その他】 アルミリサイクル事業の縮小により減収となったが、同事業の採算改善等により、黒字転換。
特別損失	33	7	25	-	-	-	
税引前当期純利益	85	45	40	47.5%	-	-	
法人税等及び少数株主利益	48	27	21	-	-	-	
当期純利益	37	17	19	52.6%	50	34.9%	



部門別セグメント情報	売上高			営業利益			各部門の実績概要
	H21/3期 第2四半期	H22/3期 第2四半期	前年同期比 増減額	H21/3期 第2四半期	H22/3期 第2四半期	前年同期比 増減額	
IT	1,463	1,141	322	41	26	16	【IT】 モバイル事業が好調の一方、車載関連機構部品、半導体関連、ソリューション関連事業を中心に取扱高が減少し、全体で減収減益。
食品・食糧	1,684	1,365	319	29	16	13	
鉄鋼	815	432	382	35	17	17	【食品・食糧】 食品事業は、低価格品販売や加工度を高めた水産取引で利益確保。食糧事業は、飼料関連取引の単価下落により、全体で減収減益。
プラント	509	276	233	10	5	15	
鉄鋼・プラント	1,324	709	615	44	12	32	【鉄鋼・プラント】 国内鉄鋼、輸送機関連、工作機械事業は厳しい外部環境が継続し、全体で減収減益。
エネルギー	1,546	801	744	13	3	9	
ライフサイエンス	168	111	57	4	2	2	【ライフサイエンス・エネルギー】 原油価格下落に伴う製品価格下落や需要減少の影響により、減収減益。
ライフサイエンス・エネルギー	1,714	913	801	16	5	11	
その他	186	80	106	2	3	5	【その他】 アルミリサイクル事業の縮小により減収となったが、同事業の採算改善等により、黒字転換。
消去又は全社	-	-	-	4	2	2	
合計	6,371	4,207	2,164	132	64	68	



* 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
 * 記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。